

令和2年第4回北海道議会定例会 予算特別委員会(知事総括) 開催状況 (環境生活部)

開催年月日 令和2年12月9日(水)
 質問者 日本共産党 宮川 潤 委員
 答弁者 知事 鈴木 直道

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
一 地球温暖化・気候変動対策について (一) 2030年目標について 知事は、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを表明し、各部審査では、2030年度中間目標を設定するとの答弁を得たところであります。 2030年目標は、野心的な設定をすべきだと考えますが、いかにお考えか伺います。 高い目標をぜひ早期に示すべきだと考えます。 (二) 本道の非常事態宣言について 小泉環境大臣が6月「気候危機宣言」を行い、11月には、国会両院で「気候非常事態宣言」が可決されました。 長野県、神奈川県をはじめ、道内のニセコ町、森町を含む、47の自治体が宣言で気候非常事態に警鐘を鳴らし、取組を強める決意を高々と掲げています。 このような世界と国内の流れについてどう受け止めていらっしゃいますか。 知事は、2050年実質ゼロ表明にとどまらず、気候変動の危機感と決意を表す「宣言」をすべきだと考えますけれども、そのお考えはあるか伺います。 ぜひ積極的な宣言をお待ちしたいと思っております。	(知事) 2030年の削減目標についてであります。現在、見直しを進めております「北海道地球温暖化対策推進計画」では、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けた「目指す姿」を長期的な視点と位置付けますとともに、国の現行目標である「2013年度比26%削減」も踏まえながら、風力やバイオマスなど本道に豊富に賦存する再生可能エネルギーや、全国の22%を占める森林などの吸収源を最大限活かすことを基本として、2030年度の温室効果ガスの削減目標を設定する考えでございます。 私といたしましては、新たな計画で示す目標や「目指す姿」を道民の皆様や事業者の方々など、様々な主体と共有するとともに、連携・協働して脱炭素社会の実現に向けた取組を着実に進めてまいります。 (知事) 道の気候変動に係る取組についてであります。近年、海外や国内の自治体などにおいて、気候変動問題に関する宣言や対応などが表明され、国会においても、気候非常事態を宣言したことは、国際的に、気候変動への対応が喫緊の課題であり、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化していくとの考えが示されたものと認識しています。 道においても、気候変動の影響は、道民の皆様の生活や産業など幅広い分野に及ぶことが懸念されていることから、道では、本年3月に「適応計画」を策定するとともに、第一回定例会において、私から、「2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指すことを表明したところでございます。 私としては、この計画に基づき、本道への影響を的確に把握し、正しくお伝えするとともに道民の皆様や事業者の方々などと連携し、脱炭素社会の実現に向けて、具体的な行動や対策を実践することが何よりも重要と考えております。 このため、現在見直しを進めております「地球温暖化対策推進計画」において、「目指す姿」と長期的視点に立った取組の方向性や推進方策を示し、様々な主体と一体となって、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を積極的に進めてまいります。